

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第121期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 道明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小川 幸重
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小川 幸重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期連結 累計期間	第121期 第1四半期連結 累計期間	第120期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	9,436,629	3,796,007	26,075,845
経常利益又は経常損失( ) (千円)	188,804	328,544	144,570
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	96,986	324,023	423,506
四半期包括利益又は包括利益(千円)	184,165	333,823	189,010
純資産額(千円)	8,086,414	7,232,075	7,565,898
総資産額(千円)	9,214,682	8,409,874	8,623,990
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	0.33	1.12	1.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	87.65	86.00	87.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や個人消費の回復を背景として持ち直しの動きが見られるものの、欧州債務危機や円高の長期化、電力供給の制約に対する懸念等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、貴金属市況において、金・銀・プラチナ等の貴金属価格は、欧州債務問題による通貨不安等を背景として高い水準で推移していたものの、米国の金融緩和の動向や為替相場の変動が影響し相場が乱高下する等、厳しい環境のもと推移いたしました。不動産市況においては、低金利の継続や税制等の政策支援により、住宅購入環境に改善の動きが見られるものの、資金調達環境に改善の兆しはみられず、依然厳しい環境のもと推移いたしました。機械事業においては、アジアを中心とした新興国の経済拡大に伴い、自動車向け、電気・精密向けの工作機械の需要は堅調に推移したものの、金融引き締めによる中国経済の鈍化等の影響から業績は低調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,796,007千円（前年同期9,436,629千円）、営業損益は313,316千円の損失（前年同期202,616千円の利益）、経常損益は328,544千円の損失（前年同期188,804千円の利益）、四半期純損益は324,023千円の損失（前年同期96,986千円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、前第2四半期より一部取引先との金地金販売取引形態を変更したことに加え、貴金属価格、金地金原料集荷量ともに当初想定を下回ったことから、売上高は前年同期に比べ大幅に減少し、3,350,306千円（前年同期8,624,442千円）、営業損益は95,870千円の損失（前年同期85,758千円の利益）となりました。

不動産事業におきましては、売上高82,743千円（前年同期64,782千円）、営業損益は3,906千円の損失（前年同期11,265千円の損失）となりました。

機械事業におきましては、売上高は362,957千円（前年同期552,741千円）、営業損益は7,617千円の損失（前年同期28,146千円の利益）となりました。

投資事業におきましては、有価証券等に投資を行っており、営業損益は100,344千円の損失（前年同期189,694千円の利益）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23,250千円であります。

当社グループは、再生可能エネルギーの研究開発を目的とした再生可能エネルギー事業部を設立し、マグネシウム循環によるエネルギーシステム構築を目指し、研究開発に取り組んでおります。

#### （4）生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、金地金の生産及び販売実績が著しく減少いたしました。

これは主に、前第2四半期より一部取引先との金地金販売取引形態を変更したことに加え、貴金属価格、金地金原料集荷量ともに当初想定を下回ったことによるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	289,747,982	289,747,982	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	289,747,982	-	12,782,064	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,234,500	2,892,345	-
単元未満株式	普通株式 425,382	-	-
発行済株式総数	289,747,982	-	-
総株主の議決権	-	2,892,345	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数236個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	88,100	-	88,100	0.03
計	-	88,100	-	88,100	0.03

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,421,444	710,063
受取手形及び売掛金	47,630	106,701
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	734,942	926,403
仕掛品	140,801	61,606
原材料及び貯蔵品	24,852	16,860
販売用不動産	480,244	427,983
仕掛不動産	275,524	324,709
貸付商品	872,210	1,069,177
預け金	279,687	1,370,300
デリバティブ債権	-	90,859
その他	61,320	56,559
流動資産合計	5,342,660	5,165,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,167,644	1,168,074
減価償却累計額	268,401	291,064
建物及び構築物(純額)	899,242	877,010
機械装置及び運搬具	563,365	563,688
減価償却累計額	340,519	351,158
機械装置及び運搬具(純額)	222,846	212,530
土地	1,472,845	1,472,845
その他	114,378	114,854
減価償却累計額	71,973	75,898
その他(純額)	42,404	38,955
有形固定資産合計	2,637,339	2,601,341
無形固定資産		
地上権	365,000	365,000
その他	5,781	5,552
無形固定資産合計	370,781	370,552
投資その他の資産		
投資有価証券	101,946	101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	487,019	487,019
敷金及び保証金	150,544	150,091
その他	11,513	11,513
貸倒引当金	487,019	487,019
投資その他の資産合計	273,209	272,756
固定資産合計	3,281,330	3,244,651
資産合計	8,623,990	8,409,874



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,069	2,806
関係会社短期借入金	55,000	53,000
1年内返済予定の長期借入金	182,768	182,768
未払金	34,904	26,737
未払法人税等	36,920	12,723
デリバティブ債務	-	185,830
その他	22,764	29,912
流動負債合計	335,426	493,777
固定負債		
長期借入金	472,209	430,179
長期未払金	59,909	58,109
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
預り敷金保証金	10,103	14,308
資産除去債務	173,409	174,392
固定負債合計	722,665	684,022
負債合計	1,058,091	1,177,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金	5,195,035	5,519,059
自己株式	30,930	30,930
株主資本合計	7,556,098	7,232,075
少数株主持分	9,800	-
純資産合計	7,565,898	7,232,075
負債純資産合計	8,623,990	8,409,874

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,436,629	3,796,007
売上原価	8,883,684	3,752,026
売上総利益	552,945	43,980
販売費及び一般管理費	350,329	357,296
営業利益又は営業損失( )	202,616	313,316
営業外収益		
受取利息	14	17
国庫補助金収入	10,066	10,066
その他	1,028	1,000
営業外収益合計	11,108	11,083
営業外費用		
支払利息	3,029	2,729
休山管理費	21,878	23,567
その他	12	15
営業外費用合計	24,920	26,312
経常利益又は経常損失( )	188,804	328,544
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	188,804	328,544
法人税、住民税及び事業税	4,961	5,278
法人税等調整額	321	-
法人税等合計	4,639	5,278
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	184,165	333,823
少数株主利益又は少数株主損失( )	87,178	9,800
四半期純利益又は四半期純損失( )	96,986	324,023

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	184,165	333,823
四半期包括利益	184,165	333,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,986	324,023
少数株主に係る四半期包括利益	87,178	9,800

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(取引形態の変更)

前第2四半期連結会計期間より、貴金属事業における一部の取引先に対する売上取引について、取引形態の変更をしたことから、従来の売上原価相当額を貸付商品に計上し、従来の売上総利益相当額を契約期間に応じて売上計上しております。

なお、前第1四半期連結累計期間には、変更前の取引形態による売上高が3,762,166千円含まれております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	30,880千円	38,405千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	貴金属	不動産	機械	投資			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,624,442	64,782	552,741	194,664	9,436,629	-	9,436,629
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,016	-	-	4,016	4,016	-
計	8,624,442	68,798	552,741	194,664	9,440,646	4,016	9,436,629
セグメント利益又はセグメント損失( )	85,758	11,265	28,146	189,694	292,334	89,718	202,616

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 89,718千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用 89,718千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	貴金属	不動産	機械	投資			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,350,306	82,743	362,957	-	3,796,007	-	3,796,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,016	-	-	4,016	4,016	-
計	3,350,306	86,760	362,957	-	3,800,023	4,016	3,796,007
セグメント損失( )	95,870	3,906	7,617	100,344	207,738	105,577	313,316

(注)1. セグメント損失の調整額 105,577千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用 105,577千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	0円33銭	1円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	96,986	324,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(千円)	96,986	324,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,660	289,659

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

中外鉱業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。